

2 地域研究

——調査研究部20年の歩み

(1) 人材養成の実

昭和33年12月9日アジア経済研究所が財団法人として発足するとともに、約半年間、調査部がおかれ、調査研究プロジェクトを若干手がけ、また本格的な調査研究部設置の準備に当たった。

昭和34年6月1日調査研究部が設置され、7月1日新たに採用された10名余の調査研究職員が原覺天調査研究部長のもとに配属された。

調査研究部に配属された調査研究職員は、まもなく発展途上国それぞれの地域に分かれ現地の研究機関に派遣されている。まず、発展途上国において現地体験をつむことが、1人1人の調査研究員に課せられ、発展途上国に研究員を派遣することが未だ一般化していなかった当時であって、これがアジア経済研究所の大きな特色となった。

その後20年を経て調査研究部は部員50名の大所帯に成長している。発足当時調査研究部がただひとつの研究組織であったが、現在では経済成長調査部、動向分析部、経済協力調査室、調査企画室、国連大学プロジェクト・チーム、経済開発分析プロジェクト・チームなどに機能分化し、総計158名の研究員をかかえている。そのなかで調査研究部は主として地域研究を行なう機能をもつようになった。

現在の調査研究部は、東アジア、東南アジア、南アジア、中東、アフリカ、ラテン・アメリカ、ソ連・東欧およびオセアニアの8地域をカバーしている。ただし、組織上オセアニア地域は東南アジア地域に含まれている。

地域研究ないし地域(国)別の総合研究という発想は、調査研究部設置の当初から導きの糸として明確に意識されていた。これは『アジア経済』誌創刊号(昭和35年5月)にある東畑精一所長(当時)の「創刊の

辞」(付録3参照)に明瞭にみてとれるし、また第1次7カ年計画(昭和36年度～42年度)にある調査研究および資料活動の地域別編成のなかにもあらわれている。とりわけ東畑精一所長(当時)の「創刊の辞」は、調査研究が国策と一定の距離をおく学問的アスキーゼを堅持すべきこと、そして発展途上国諸地域の研究が人文科学、社会科学などの多種多様なディシプリンから追求され切望されるべきことを明示している。

昭和38年2月に行なわれた大幅な組織改正にいたるまで、組織上の手なおしが2回行なわれた。昭和38年の組織改正により、調査研究部のなかに8地域(東アジア、東南アジアⅠ、東南アジアⅡ、南アジア、中東、アフリカ、ラテン・アメリカ)が設置され、ほぼ現在の調査研究部の組織の原型が固まった。地域研究への模索は、この機構改革に先立つ時期においても、原覺天調査研究第1部長および岸幸一調査研究第2部長(昭和36年4月～37年6月)、そして昭和37年7月から笹本武治調査研究第1部長、岸幸一調査研究第2部(アジア地域)長および川野重任調査研究第3部(中東、アフリカ、ラテン・アメリカ地域)長(事務取扱)のもとで行なわれていた。国別産業構造への総合的アプローチの試みなどがそれである。なお調査研究第1部はその後まもなく調査業務部に編入された。

昭和38年の機構改革の直前から東畑精一所長(当時)が調査研究組織の全体を直接掌握するという事態がみられたが、昭和38年4月から笹本武治調査研究部長が就任し、地域研究への模索を再開するにいたった。それと同時に、昭和37年以来行なわれてきた「アジア経済の長期展望」プロジェクトが、昭和38年7月1日から長期成長調査室となって独立し(昭和42年4月1日から経済成長調査部に改組)、また動向分析機能が独立の動向分析室として設置され(昭和42年4月1日から動向分析部に改組)、研究所全体として調査研究機能の拡充と分化が行なわれた。

昭和38年の機構改革以後、調査研究部は笹本武治調査研究部長時代(昭和38年度～45年度前期)、萩原宜之調査研究部長時代(昭和45年度後期～49年度)、滝川勉調査研究部長時代(昭和50年度～53年度)を経て今日

に至っている。この間、一貫して地域研究、比較研究、国際関係研究を3本の支柱として調査研究活動を行なってきた。この間の調査研究部スタッフの成長と地域別スタッフの配置は次のように変遷している。

	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	南 ア ジ ア	中 東	ア フ リ カ	ラ テ ン ・ ア メ リ カ	ソ 連 東 欧	オ セ ア ニ ア
38年度	6	8	6	2	5	5	0	0
39年度	7	8	8	4	3	3	0	0
40年度	9	9	6	6	4	2	0	0
41年度	9	10	6	3	5	2	0	0
42年度	9	9	6	4	5	2	0	0
43年度	9	10	7	5	5	4	0	0
44年度	9	13	7	6	6	4	0	0
45年度	13	10	10	5	5	4	4	0
46年度	10	12	8	4	4	4	4	0
47年度	12	13	6	5	5	3	4	1
48年度	14	11	6	4	6	2	4	1
49年度	14	11	7	4	6	4	3	1
50年度	15	10	8	3	6	5	1	0
51年度	14	8	7	3	6	4	3	0
52年度	12	9	4	2	4	4	3	0
53年度	11	10	6	5	4	5	5	0
54年度	11	9	6	6	5	4	4	1
55年度	11	8	7	7	6	4	4	1

(この表は、それぞれの年度の7月1日現在の調査研究部国内スタッフの人員を示す。したがって人口の増減は、海外派遣員および海外調査員として在外研究中の者、海外留学中の休職者、他部室への配置転換による転出者によってかなり影響されている。なお他機関からの出向職員は、地域の責任者を除いて除外してある。)

この表から読みとれるように、限られた定員のなかで、昭和43年以前はほぼ30数名の国内スタッフ、昭和43年以後は40～50名の国内スタッフが配置され、全体としてアジア地域に厚く非アジア地域に薄く配分されていた。またソ連・東欧地域は、調査企画室所管の準備期間を経て昭和45年度から調査研究部に移管され、オセアニア地域も同様の経緯を経て昭和47年度から調査研究部に移管された。

設立当初から東畑精一所長(当時)が繰返し力説しているように、人材の養成が研究所の基礎固めにとって最も重要な課題であった。設立後10年間の調査研究

職員数の急成長とその後のゆるやかな成長を経て、着実に人材養成の実を挙げてきた足跡を、前表からもみてとれるであろう。

また、調査研究部スタッフのなかから大学・研究機関等に転出したものを考慮すれば、調査研究部に限ってみても、前表の数字以上に人材養成の実を挙げてきたといえよう。ちなみにこれら転出者は、昭和45年度から昭和54年度にいたる10年間をとってみれば、20名を超えている。これらの頭脳流出は、調査研究部そして研究所全体として大きな損失であったが、日本全体の地域研究に対する貢献として評価しておきたい。

(2) 研究プロジェクト

人材の養成が着実に進むとともに、調査研究部で行なう研究プロジェクトの運営に当たっても部内スタッフの比重が高くなってきた。設立当初にはほとんど所外専門家によって運営されていたが、昭和40年代以後所外専門家と部内スタッフがバランスのとれた形で共同研究を行なっている。ちなみに昭和55年度には、調査研究部所管の研究プロジェクトに58名の所外専門家の協力をえている。

過去20年の間に実施された研究プロジェクトは、調査研究部だけで考えてみても膨大な数に達している。以下、昭和38年度、昭和40年度、昭和43年度、昭和45年度、昭和47年度、昭和49年度、昭和52年度に実施された研究プロジェクトのうち、合同研究会ないし国際合同プロジェクト、研究会について一覧しておく。なおここでは、研究会準備調査、個別研究、委託研究などは除外した。

(A) 昭和38年度は機構改革の行なわれた年であった。この年度の研究プロジェクトは次のようであった。

- 第2次5カ年計画中国経済の特質(山本秀夫主査)
- 中国経済成長の長期展望(石川滋主査)
- 台湾工業化の実態(笹本武治主査)
- スカルノ体制の基本問題(岸幸一主査)
- 東南アジアの食糧・飼料経済(斎藤一夫主査)
- 工業化における企業者層の形成と役割(石井一郎主査)

パキスタンの工業（加藤長雄主査）
中近東の社会変動（林武主査）
アフリカ諸国の経済開発とE E C（藤田弘二主査）
北アフリカにおける石油開発（野口雄一郎主査）
アンデス諸国の経済開発（大原美範主査）
土地改革と農業生産性（中岡三益主査）
アジア諸国の農村社会構造（旗手勲主査）

(B) 昭和40年度から統一課題のもとで各部室が協力しあうプロジェクト「低開発地域の経済成長と国際協力」(昭和40年度～42年度)が導入され、この11分科会のうち調査研究部が次の4分科会を担当した。

農業生産性分科会（滝川勉主査）
商品流通分科会（深沢八郎主査）
経済統合分科会（大原美範主査）
国際関係分科会（板垣與一主査）

この他この年度に行なわれた研究プロジェクトは次のとおりである。

中国経済の長期展望（石川滋主査）
現代台湾・韓国の総合研究（笹本武治主査）
現代インドネシアの総合研究（岸幸一主査）
現代アラブ連合の総合研究（中岡三益主査）
インド5カ年計画の再検討（加藤長雄主査）
低開発国の石油政策（武山泰雄主査）
アフリカ産業開発の諸条件（藤田弘二主査）

(C) 昭和43年度から昭和44年度にかけて、合同研究会のプロジェクトが二つの課題「アジア開発のメカニズム」と「アジアの工業化」について行なわれ、調査研究部はそのうち「アジアの工業化」を担当し、次の5分科会を運営した。

工業化総合委員会（川野重任主査）
香港工業化分科会（小林進主査）(ただし昭和44年度には工業化理論分科会・泉三義主査に変わる)
台湾工業化分科会（川野重任主査）
韓国工業化分科会（山田三郎主査）
フィリピン工業化分科会（玉置正美主査）

昭和43年度に行なわれたその他の研究プロジェクトには次のようなものがある。

中国経済の長期展望（石川滋主査）

中国の農業構造（山本秀夫主査）
中国の化学工業（神原周主査）
中国の政治過程（野村浩一主査）
アジアの農業開発・カンボジア（高橋保主査）
アジアの農業開発・インドネシア（玉井虎雄主査）
現代インドの総合研究（山口博一主査）
現代イスラムの総合研究（林武主査）
アフリカ諸国における国民国家の形成（星昭主査）
ラテン・アメリカにおける経済発展の諸条件（岡部広治主査）

アジアの農業問題（滝川勉主査）
開発リーダーシップ総合研究（石田雄主査）
後進国経済発展の史的研究（大塚久雄主査）

(D) 昭和45年度から昭和46年度にわたり、統一課題「アジアの産業化と近代化」の総合委員会が設けられ、そのうち調査研究部は「アジアの近代化と資本主義の展開」にかんする5研究会を担当した。次のとおりである。

共同体的構成の変容（住谷一彦主査）
後進国資本主義の展開過程（大塚久雄主査）
民族主義と権力構造（江口朴郎主査）
植民地支配と産業構造のゆがみ（山田秀雄主査）
近代化思想の変遷（中岡三益主査、昭和46年度は高橋保主査）

昭和45年度に実施されたその他の研究プロジェクトには次のようなものがある。

中国の政治過程（野村浩一主査）
中国関係新聞雑誌の書誌的研究（江副敏生主査）
インドネシアの政治過程（長井信一主査）
インドネシア外島の総合研究（伊東定典主査）
東南アジア華僑（河部利夫主査）
現代インドの総合研究（II）（山口博一主査）
パキスタンの総合研究（山中一郎主査）
中東の経済発展（糸賀昌昭主査）
アフリカの総合研究（II）（笹本武治主査、のち矢内原勝主査に変わる）
ラテン・アメリカにおける経済発展の諸条件（岡部広治主査）

ソ連・東欧諸国の経済成長と経済改革（佐藤経明主査）

アジア低開発地域の農業協同組織（滝川勉主査）

(E) 昭和47年度から昭和48年度にかけて、合同研究会が「現代中国の総合研究」および「アジア経済の総合的展望」について編成され、調査研究部はそのうち「現代中国の総合研究」の7委員会を担当した。

総括委員会（萩原宜之主査）

現代中国の教育・思想（小林文男主査）

現代中国の政治体制（徳田教之主査）

中国農業技術の展開（熊代幸雄主査）

工業化と地域開発（尾上悦三主査）

中国の華僑政策と東南アジア華人社会（戴国輝主査）

中国資源利用（神原周主査）

その他、昭和47年度には、次のような研究プロジェクトが実施されている。

戦後の日韓関係（谷浦孝雄主査）

アジア諸国における土地政策（斎藤仁主査）

インドネシアの政治変動（梅沢達雄主査）

現代インドの総合研究（Ⅲ）（山口博一主査）

アジアの農業水利と村落社会（福田仁志主査）

日本の対アジア観（野沢豊主査）

中国関係新聞雑誌（江副敏生主査）

東南アジア諸国における価値意識（高橋保主査）

中東の経済発展（Ⅱ）（糸賀昌昭主査）

発展途上国における都市化（林武主査）

アフリカにおける経済主体の形成（星昭主査）

ラテン・アメリカの農業（西川大二郎主査）

ブラジルの工業化（山田睦男主査）

ソ連・東欧諸国の計画経済（五井一雄主査）

コメコン総合計画と東欧諸国（平田重明主査）

オーストラリア経済の総合研究（琴野孝主査）

(F) 昭和49年度には、2カ年計画で「アジアにおける日本」を総括的課題とする合同研究会が設定され、そのうち次の3委員会を調査研究部が担当した。

日中関係の思想史的研究（小林文男主査）

近代日本と東南アジアの華人社会（戴国輝主査）

東南アジア諸国の政治過程（萩原宜之主査）

昭和49年度には、その他次のような研究プロジェクトが実施された。

アジアの農業水利と村落社会（福田仁志主査）

アジア諸国における土地政策（斎藤仁主査）

インド憲法の制定と運用（大内穂主査）

中国関係新聞雑誌の書誌的研究（江副敏生主査）

中国における資本蓄積のメカニズム（尾上悦三主査）

中国農法の展開（熊代幸雄主査）

文化大革命の思想史的研究（山口一郎主査）

中国第1次5カ年計画期における政策転換の構造

（徳田教之主査）

発展途上国における都市化（林武主査）

アフリカの農業と土地保有制度（吉田昌夫主査）

ソ連・東欧の計画経済（五井一雄主査）

コメコン統合と東欧諸国（平田重明主査）

戦後植民地支配の変化とアフリカ経済（山田秀雄主査）

ラテン・アメリカのナショナリズムの発展と特質

（増田義郎主査）

(G) 昭和52年度から2カ年計画で国際合同プロジェクトが策定され「世界のなかのアジア」という統一課題のもとで、従来の合同研究会に国際シンポジウムをリンクさせた形で新たな試みが開始された。調査研究部はこのうち「東南アジア農村社会構造の変動」(滝川勉主査)の一課題を担当してこれに加わっている。

その他昭和52年度には、次の研究プロジェクトがあった。

韓国の第3次5カ年計画の成果と問題点（谷浦孝雄主査）

わが国の対アジア経済政策史（中岡三益主査）

アジア社会における農業水利組織（玉城哲主査）

日本の植民地経営史（小島麗逸主査）

人民公社制度の研究（嶋倉民生主査）

戦後中国農村社会の変動（山本秀夫主査）

中国関係新聞雑誌の書誌的研究（藤田正典主査）

ECとマダガスカル諸国の経済関係（宮治一雄主査）

現代ラテン・アメリカの対アジア・アフリカ関係

（中川文雄主査）

南部アフリカの経済関係（林晃史主査）

東欧諸国の経済改革（斎藤稔主査）

（なお、この年度には中東関係プロジェクトは特別事業として調査企画室に移管されている。）

(H) 昭和54年度から3カ年計画をもって、国際合同プロジェクト「開発20年の反省と80年代のわが国経済協力の構想」が始まった。調査研究部は「東南アジア農村における低所得階層と社会安定」の一課題をもってこれに加わっている。

その他昭和54年度には次の研究プロジェクトがあった。

英連邦と発展途上国（山口博一主査）

現代韓国農業の変容（桜井浩主査）

70年代中国の対日貿易の展開（笹本武治主査）

中国新長期経済計画の基本問題（小島麗逸主査）

80年代インドの選択（山口博一主査）

中東諸国の経済開発計画と経済発展（石田進主査）

アラブ諸国と国際関係（板垣雄三主査）

ECの地中海政策とマグレブ諸国の開発戦略（宮治一雄主査）

1970年代における南部アフリカの政治経済変動（小田英郎主査）

日本とラテン・アメリカの経済関係（吉田秀穂主査）

ラテン・アメリカの土地制度と農村社会構造（石井章主査）

東欧諸国の計画経済と企業（山内武夫主査）

(3) 創意工夫の集大成

人材養成と研究プロジェクトのパフォーマンスを中心に、調査研究部20年の歩みをたどってみた。

しかし、調査研究部が目指す地域研究あるいは学際研究を核とする体制は、未だ迷路のなかにある。調査研究部は地域研究の重要性を先取りのかかげて発足したものの、地域研究の方法を共通の財産として提示

するにいたっていない。

よくいわれるように、地域研究者には第1に、自分自身のディシプリンにおいて第一人者であること、第2に、他のディシプリンとの接点を自分自身の枠組のなかに明確に位置づけていること、第3に、地域の多様な領域にかんする第1級の知識をもっていること、第4に、必要な欧米語および地域の言語に通暁していることが要求される。おそらく特別の人間だけが1人でこの条件のすべてを充たすことができるのであろうが、調査研究部全体の組織の力によってお互に不足する部分を補足しあう形で、ひとつのエンテレヒーに迫る努力が必ずしも十分でなかった。

調査研究部において、地域研究論、比較研究論、国際関係論が熱心に討議され、新しい地域研究の方法を目指してきたにもかかわらず、これこそが地域研究のモデルであると自負できるものを全体として提示するにいたらなかった。

最大の原因は研究マネジメントの側の力不足であろう。個々の研究スタッフから提起される地域研究確立への方法論的提言を集大成できなかった、いわばマネジヤビリティの不足である。地域研究を目指す50名のスタッフは、ひとつの部というよりひとつの研究所に匹敵する規模であり、すでに高い評価を受けているスタッフも数多くなっている。問題はそこから生まれる創意工夫を集大成できなかったところにある。

過去1・2年をふりかえてみても、調査研究部スタッフからさまざまな提案があり、方法論的なレベルの問題だけでなくひとつひとつの具体的な研究システムの問題にいたるまで討議がくりかえされている。地域研究講座への積極的参加、新たな刊行物シリーズの準備、研究プロジェクトの組みかえ、他部室との協力関係の強化等がそれである。この成否も部全体の討議のなかから生まれる創意工夫をどう集大成するかにかかっている。 (中岡三益)

アジ研回想——調査研究部を中心に

笹本 武治

私が入所したのは研究所創立後まもない昭和34年11月、それから51年6月に退職するまでの期間は長いようで短かくも思える17年であった。この間約6年間の理事在任期間を除く11年間を調査研究部に所属した。この17年間は、私にとってかなり厳しい。しかし活力あふれた人生の一時期であったと思う。

入所後しばらくの間、研究はもっぱら所外の人たちに依存して行なわれた。これは新入研究職員がアプレンティス（こんな古風でいささか失礼な呼称が所内で横行していた！）であったうえに、彼らのほとんどが入所後まもなく海外に派遣されたことと、広く所外の頭脳を動員して研究を行なうという研究所の方針によるものであった。

この所外依存の期間はいわば調査研究の量産期で、数多くの成果を世に送っている。しかし中国や朝鮮、台湾などを除いて、戦後における低開発地域研究の基礎になるべき研究の蓄積が日本にはあまり存在しなかったため、その研究成果はオリジナリティと水準において、一定の限界があったことはやむを得ない。「アジ研は原稿を目方で買う」といったシニカルな外部での批評が耳に痛かったことも事実である。もうひとつ、当時のアジ研評で「催促魔」というのがあった。これはほかならぬ私に冠せられたものようだ。この「魔ぶり」は内部に対しても例外ではなかった。現代社会は契約社会である。「学問に締切りはない！」ということは、「原稿締切り期限は守られなくてよい」という免罪符ではない、締切りを守ることは最低の契約条件で、これすら守れない者がすぐれた研究者たり得るであろうか、というのが私の信念だったからだ。とってその逆が真でないことももちろんである。

職員の研究参加が本格化するのは38年以降である。海外派遣を終えた新進気鋭の研究者の帰国があいつぎ、彼らの研究参加が始まる。低開発地域研究に開眼し、オリジナルな研究への武装をこらした若手研究者の帰国は所内に熱気をたぎらせるに十分であったし、彼らの「気負い」も非常なものであった。

これによって外部依存中心の研究体制はしだいに内部にシフトし、オリジナ

リティをもった研究が開花していく。もちろんここでも外部研究者を含めた共同研究方式が重視されたが、そのさい、内部研究者の役割が逐次決定的になっていくのは当然であった。

調査研究部での11年間をつうじて、いまだに強烈な印象を払拭できないのは、37年後半から38年1月までの半年余にわたり、研究所を混乱の渦にまき込んだ労組との紛争と、調研部在職のほとんど全期間をつうじて行なわれた若い部員との絶えまない「論争」である。前者は研究所運営のありかたに深刻な反省を迫るものであった。それが若い職員たちの考えかた、行動様式に対する認識を深める契機になった点では不幸中の幸いであったとはいえ、その後遺症の克服には相当の期間と努力が必要であった。大きな紛争のあとには精神的荒廃と弛緩が付きものである。紛争のあと若い研究者がややもすれば落着きを失い、腰を据えて研究に取り組む姿勢がみられないのは、いわば当然であった。彼らを落ち着いて机に向かわせる状況をどうしてつくり出すかが当時、私たちにとって最大の課題であった。「すっかり時間を空費した。勉強せにゃ……」という若い諸君の声を耳にしたとき、涙の出る思いであったことが昨日のように思い出される。やがて調研部定例の部内研究会で侃々諤々の議論が開かれるようになったときの喜びもひとしおであった。

若い諸君との「論争」は、研究の企画実施上の経常的なそれとは別に、研究所の運営と研究のありかたにかかわるいくつかの節々で、激しく、かなりの時間を費やして行なわれた。「調研部はいつも賑やかな部」といった所内の評価は、その意味で不当ではなかった。たとえば海外投資調査事業の創設、第2次7カ年計画案の策定、人件費つきの分析事業受託などをめぐる論争は熾烈であった。これらの論争は、いずれも、研究の主体性と自主性をどうして確保するかといった発想に根源をもつ。ここでは当然、研究そのものの深化と発展の上での必然性こそが判断の唯一の基準たるべきだとする発想が前提であった。調研部の「思いあがり」「意識過剰」「過度の本家意識」などといった所内一部の批判は無責任なものとした。もとより、この研究領域の拡大と研究組織の整備などがそのまま、その後における研究所の「憂慮すべき変質」の契機になったとはいえない。にも拘らず、この論争にかり立てられた若い研究者の強い自意識と純粋さと彼らのエネルギーは貴重であった。この論争のなかで「回転ドア」「サンド・バッグ」の名を冠され、もみくちゃにされたことも、今にしてみれば心温まる思い出のひとつである。

(元理事)